

「介護人材」に関する  
アンケート結果

平成 28 年 12 月  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター  
リサーチグループ

## 「介護人材」に関するアンケート結果の概要

平成 28 年 12 月 20 日  
独立行政法人福祉医療機構  
経営サポートセンター  
リサーチグループ

### 1. 目的

特別養護老人ホームにおける介護人材の要員状況の把握と、各施設における人材確保等のための取組みの調査

### 2. アンケートの対象および回収状況

対 象：特別養護老人ホーム 3,365 施設  
回 答 数：776  
有効回答数：770  
有効回答率：22.9%

### 3. 実施期間

平成 28 年 7 月 25 日（月）～平成 28 年 8 月 12 日（金）

### 4. 方法

Web アンケート

### 5. 結果の概要

- 平成 28 年 7 月 1 日現在の要員状況については、46.9%の施設が「不足」と回答し、そのうち 1 割が特養本体または併設施設の一部で利用者の受入れ制限をしていた。
- 平成 28 年春の新卒者採用数については、「1～3 人」と回答した施設が全体の 47.1%でもっとも多かったが、「採用なし」も 40.5%と多く、厳しい新卒者採用事情がうかがえた。
- 職員募集にあたり利用している採用経路については、正規・非正規職員ともに「ハローワーク」がもっとも多く、続いて「職員からの紹介」、「法人ホームページ」という結果となった。
- ICT 導入状況については、会計、介護記録システム等の事務作業の軽減を目的としたものを中心に「導入済み」と回答した施設が多かった。現状では普及は進んでいないものの、「パスワードスーツ」「着圧センサー」については「導入予定」との回答が多かった。

## 「介護人材」に関するアンケート結果

### I. 回答者の属性

#### 1. 施設形態\*および定員規模

	施設定員規模					計
	29人 以下	30~49 人	50~79 人	80~99 人	100人 以上	
従来型	6	19	187	85	65	362
個室ユニット型	73	15	98	60	44	290
一部個室 ユニット型	5	-	27	45	41	118
計	84	34	312	190	150	770
平均定員数	28.4	34.1	57.5	83.9	115.9	71.2

\*介護報酬において「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている施設を「従来型」、「ユニット型個室」および「ユニット型準個室」の適用を受けている施設を「個室ユニット型」、「従来型個室」および「多床室」の適用を受けている部分と「ユニット型個室」および「ユニット型準個室」の適用を受けている部分の両方の形態を持つ施設を「一部個室ユニット型」とする。

\*\*数値は四捨五入して算出しているため、内訳の合計が合わない場合がある（以下同じ）

#### 2. 施設形態および定員規模別平均職員数（常勤換算）

	施設定員規模				
	29人 以下	30~49 人	50~79 人	80~99 人	100人 以上
従来型(人)	21.7	20.6	34.5	48.4	65.6
個室 ユニット型(人)	25.9	28.1	47.1	62.9	73.9
一部個室 ユニット型(人)	26.9	-	46.9	59.4	73.0

#### 3. 定員規模別職員男女構成割合（常勤換算）

	施設定員規模					計
	29人 以下	30~49 人	50~79 人	80~99 人	100人 以上	
男性(%)	27.0	29.4	31.3	29.7	33.2	31.1
女性(%)	73.0	70.6	68.7	70.3	66.8	68.9

4. 平均職員男女別年齢構成割合（一施設あたり・常勤換算）

	男性 (%)	女性 (%)	男女計 (%)
30 歳未満	9.5	15.9	25.3
30 歳以上 40 歳未満	10.6	14.2	24.8
40 歳以上 50 歳未満	6.3	15.9	22.2
50 歳以上 60 歳未満	2.9	14.5	17.5
60 歳以上 70 歳未満	1.5	7.6	9.1
70 歳以上	0.3	0.8	1.1
合計	31.1	68.9	100.0

5. 雇用形態別平均職員構成割合

	回答 施設数	職員構成割合* (%)		
		正職員	非正規職員	派遣職員
正規・非正規・派遣	193	72.8	21.0	6.2
正規・非正規のみ	556	76.2	23.8	
正規のみ	21			

\*職員の合計を 100%とした場合の、構成割合を示す。

6. 外国人職員の状況

	回答施設数	割合 (%)
雇用なし	662	86.0
雇用あり	108	14.0
総計	770	100.0
外国人職員数	回答施設数 (再掲)	割合 (%) (再掲)
1~3 人	81	10.5
4~6 人	20	2.6
7~9 人	3	0.4
10 人以上	4	0.5

## Ⅱ. 要員状況

### 7. 要員不足の状況（平成28年7月1日現在）

	回答施設数	割合（％）
要員不足あり	361	46.9
要員不足なし	409	53.1

### 8. 不足している職種（複数回答）\*

	回答施設数	割合（％）
介護職員	351	97.2
看護職員	157	43.5
夜勤・宿直	78	21.6
PT・OT	35	9.7
その他	15	4.2

### 9. 受入制限等の状況\*

	回答施設数	割合（％）
制限なし	318	88.1
本体・ユニット一部で受入制限	20	5.5
併設施設で受入制限	23	6.4

### 10. 要員不足への対応策（複数回答）\*

	回答施設数	割合（％）
求人活動を実施	347	96.1
時間外労働増	167	46.3
労働時間（シフト）変更・調整	138	38.2
派遣職員の採用	111	30.7
法人内他施設より異動	96	26.6
事業縮小・廃止を考える	21	5.8
その他	23	6.4

\*8～10は、「要員不足あり」と回答した施設（361施設）のみを対象とした質問

11. 要員確保が困難な要員（自由記述・項目抜粋）

**【求職者の傾向等】**

- ・介護業界についてのマイナスイメージ
- ・重労働の介護業務を避ける傾向
- ・養成校の定員割れ等、養成校からの採用が困難に
- ・土日勤務、シフト勤務、夜勤等の不規則勤務を敬遠し、通所介護等の日勤施設を選ぶ傾向
- ・特養以外の介護度の低い施設を選ぶ傾向

**【当該施設・地域の問題等】**

- ・地域の労働人口は減少しているが、介護事業者・施設が増加
- ・他業界と比較すると賃金水準、休日数、福利厚生等面等で見劣り
- ・医療施設、保育施設、障害施設との競合
- ・運営体制、育成体制に問題
- ・施設の立地条件、アクセスが悪い
- ・施設のPR不足
- ・施設の地域での評判、人間関係が良くない
- ・若い職員が馴染めない、ミスマッチによる離職が多い
- ・近隣の新規開設施設に転職する職員の増加
- ・介護業界以外へ転職する職員が増加（景気回復の影響等） 等

12. ケアや職員の中核となる職員の有無

	回答施設数	割合（％）
いる	729	94.7
いない	41	5.3

13. ここ数年での施設のケアの質および職員の質（モチベーション等）の変化

	回答施設数		
	向上した	低下した	変わらない
ケアの質	281	101	388
職員の質	226	129	415

#### 14. 施設のケアおよび職員の質の変化（自由記述・項目抜粋）

##### 【質が向上した】

- ・「24時間シート」、「オムツゼロ運動」、「科学的介護」、「ノーリフト」等の新しい取組み
- ・食事介助専門の職員を雇用（経口摂取を重視）
- ・階層別の研修（新人、中堅、主任クラス）の実施
- ・施設全体、ユニット単位での研修の実施
- ・「ケアマネジメントについて」、「ユニットケアへの移行」、「チームで働くこと」、「接遇・言葉遣い」「モチベーション作り」等のテーマを絞った研修の実施
- ・他施設への見学の実施
- ・新人教育担当を配置、プリセプター制度導入等、新人教育体制の充実
- ・目標管理型人事考課制度、法人内資格制度等の導入
- ・年数回施設長との個人面談を実施
- ・業務分担の明確化
- ・施設方針の明確化、周知
- ・職位（ポスト）を増加、職位に応じた待遇
- ・処遇改善加算による賃金の改善
- ・給与規定の見える化、各種報奨金制度、紹介制度
- ・複数主任制
- ・OT、ST、歯科衛生士の配置

##### 【質が低下した】

- ・職員不足で夜勤負担が増加
- ・職員不足で外部研修参加が減少
- ・指導的立場の職員の技量、経験不足
- ・未経験者（新人・中途）への指導に時間を取られる
- ・派遣職員への研修、教育が難しい
- ・若手職員への指導（接し方等）が難しい
- ・職員教育が追い付かず、主任クラスが疲弊
- ・管理者が職員の声聞いていない
- ・主任、係長等の責任ある役職を希望する職員がいない
- ・「介護」に対する意識の変化
- ・研修、行事、委員会等の時間外活動の増加による業務の煩雑化
- ・介護業界に不安をもつ職員が多い
- ・核となる職員が流出
- ・給与水準

等

### Ⅲ. 採用・退職関係

#### 15. 新卒採用者数

	回答施設数		
	H28年度	H27年度	H26年度
1～3人	363	390	371
4～6人	65	94	106
7～9人	22	20	24
10人以上	8	18	18
採用なし	312	248	251

#### 16. 新卒採用者数のうち福祉系学校以外出身者数（平均）

新卒採用者数	うち福祉系学校以外出身者		
	H28年度(人)	H27年度(人)	H26年度(人)
1～3人	0.8	0.9	0.8
4～6人	1.9	2.2	2.3
7～9人	3.4	3.0	3.8
10人以上	6.0	5.6	5.5

#### 17. 新卒以外採用者数（平成27年度）

	回答施設数	割合（％）
1～3人	234	30.4
4～6人	233	30.3
7～9人	125	16.2
10人以上	135	17.5
採用なし	43	5.6

#### 18. 退職者数（平成27年度）

	回答施設数	割合（％）
1～3人	208	27.0
4～6人	248	32.2
7～9人	135	17.5
10人以上	159	20.6
退職なし	20	2.6

#### 19. 退職の理由（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
転職	429	57.2
体調不良	291	38.8
人間関係	290	38.7
結婚	168	22.4
賃金水準	137	18.3
出産・育児	114	15.2
親族の介護	91	12.1
その他	112	14.9



20. 退職の理由（最大のもの）

	回答施設数	割合（％）
転職	196	33.0
体調不良	67	11.3
人間関係	169	28.5
結婚	32	5.4
賃金水準	44	7.4
出産・育児	24	4.0
親族の介護	11	1.9
その他	51	8.6

21. 退職者の復帰実績

	回答施設数	割合（％）
あり	471	61.2
なし	299	38.8

IV. 採用活動

22. 採用活動の体制

	回答施設数	
	正職員採用	非正規職員採用
法人本部を中心に行う	460	378
施設単位で行う （1拠点の法人を含む）	296	358
その他	14	34

23. 採用活動への関与者（複数回答）

	回答施設数	割合（％）
法人本部	445	57.8
施設長	733	95.2
管理職（部長・課長等）	567	73.6
主任・係長	269	34.9
一般介護スタッフ	31	4.0
その他	45	5.8

24. 次年度新卒採用活動開始時期

	回答施設数	割合（％）
3月以前	62	8.1
4月	66	8.6
5月	50	6.5
6月	158	20.5
7月	142	18.4
8月以降	125	16.2
定期的な採用無し	167	21.7

25. 職員募集にあたり、利用している採用経路（複数回答）

	正職員募集		非正規職員募集	
	利用施設	利用率(%)*	利用施設	利用率(%)
ハローワーク	740	96.1	730	94.8
福祉人材センター（社協）	393	51.0	259	33.6
施設入口等の掲示板	121	15.7	116	15.1
法人ホームページ	531	69.0	431	56.0
資格取得実習受け入れ	401	52.1	169	21.9
学校訪問（就職課等）	454	59.0	53	6.9
学校訪問（説明会）	296	38.4	46	6.0
養成校教員等の推薦	164	21.3	31	4.0
職員からの紹介	546	70.9	488	63.4
合同説明会参加・出展	456	59.2	213	27.7
求人情報誌	267	34.7	217	28.2
アルバイト求人サイト	69	9.0	69	9.0
新卒者採用サイト	143	18.6	18	2.3
転職サイト	71	9.2	47	6.1
新聞折込広告	301	39.1	297	38.6
人材紹介会社	76	9.9	54	7.0
その他	47	6.1	42	5.5

\*利用率：有効回答数（770件）のうち、採用経路として「利用がある」と回答のあった割合

26. 採用経路その他（項目抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・自治体広報誌への掲載</li> <li>・修学金貸与</li> <li>・紹介予定派遣</li> <li>・施設見学会、説明会</li> <li>・失業者訓練への講師としての参加</li> <li>・町内の回覧</li> <li>・ポスティング</li> <li>・利用者の親族</li> <li>・退職者の再雇用</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p>
--

27. 正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	新卒者採用(施設数)				中途採用(施設数)			
	1位	2位	3位	計	1位	2位	3位	計
ハローワーク	188	120	92	400	452	152	55	659
福祉人材センター(社協)	8	26	30	64	11	62	44	117
施設入口等の掲示板	0	4	3	7	2	4	13	19
法人ホームページ	26	45	86	157	25	80	111	216
資格取得実習受け入れ	113	52	52	217	12	31	33	76
学校訪問(就職課等)	182	102	33	317	6	7	12	25
学校訪問(説明会)	40	63	41	144	2	11	9	22
養成校教員等の推薦	27	32	18	77	0	4	9	13
職員からの紹介	41	66	63	170	112	144	106	362
合同説明会参加・出展	71	76	79	226	108	45	65	218
求人情報誌	3	19	26	48	30	49	49	128
アルバイト求人サイト	0	2	2	4	1	2	5	8
新卒者採用サイト	37	17	15	69	1	2	4	7
転職サイト	3	2	4	9	10	11	12	33
新聞折込広告	8	19	24	51	36	73	71	180
人材紹介会社	3	4	6	13	28	11	9	48
その他	10	4	8	22	23	7	9	39
なし・無回答	9	116	187	312	0	74	153	227

28. 非正規職員募集にあたり効果のあった採用経路

	非正規採用(施設数)			
	1位	2位	3位	計
ハローワーク	449	163	57	669
福祉人材センター(社協)	6	49	27	82
施設入口等の掲示板	3	8	18	29
法人ホームページ	22	65	99	186
資格取得実習受け入れ	13	24	24	61
学校訪問(就職課等)	3	1	3	7
学校訪問(説明会)	3	2	4	9
養成校教員等の推薦	3	-	3	6
職員からの紹介	123	148	91	362
合同説明会参加・出展	7	27	42	76
求人情報誌	35	53	40	128
アルバイト求人サイト	8	13	15	36
新卒者採用サイト	0	1	0	1
転職サイト	3	7	8	18
新聞折込広告	56	82	84	222
人材紹介会社	20	8	6	34
その他	13	6	7	26
なし・無回答	2	112	241	355

## 29. 採用活動失敗事例（自由記述・抜粋）

### 【採用活動について】

- ・資格実習性への声かけが遅く、先に他施設に決まる
- ・面接後、合否通知までの間に他施設の内定受諾
- ・面接日までの間に他施設の内定受諾
- ・老健との競合で（待遇の差で）採用できず
- ・他施設からの転職予定者が退職できず、話が立消えに
- ・中途採用者と給与面で折り合わず、採用できず

### 【採用後について】

- ・持病やメンタル面での不調のある方を採用したが、長続きしなかった
- ・人員不足で、資質に疑問のある人を採用したが、長続きしなかった
- ・勤め始めた時のフォロー、新人研修が不足
- ・不採用時の学校への説明不足
- ・雇用、賃金、勤務等の条件についての説明不足（求職者の理解不足）で入職後にトラブル
- ・採用後に健康上の問題（メンタル含む）が発覚
- ・一度退職した職員を再雇用したことで、職員間で入社基準についての不満が
- ・施設都合で就労条件を覆したことが再三あり、退職者が発生
- ・紹介会社に手数料を払って採用した職員が短期間で退職
- ・外国人を採用したが、言葉や考え方の違いで人間関係が上手くいかなかった

### 【未経験者について】

- ・本人の理想と現実のギャップ
- ・排泄等のケアに耐えられない
- ・力がない（利用者を支えられない）
- ・家事ができない

### 【経験者について】

- ・小規模施設の経験者が、大規模施設のケアへの対応が困難な場合も
- ・特養での実務経験がない、少ない
- ・介護技術が不足
- ・医療機関から入職した看護師が、福祉現場に馴染まなかった
- ・短期間に複数の施設を転々としている方を採用したが、問題を起こした

## V. 待遇・福利厚生

### 30. 給与における手当等の導入状況

	回答施設数	割合 (%)
住宅手当	585	76.0
扶養手当	677	87.9
資格手当	640	83.1
地域手当	46	6.0
夜勤手当	766	99.5
人事考課制度	510	66.2

### 31. 処遇改善加算算定の状況

	回答施設数	割合 (%)
加算Ⅰ	676	87.8
加算Ⅱ	77	9.9
加算Ⅲ	5	0.4
加算Ⅳ	3	0.4
算定なし	9	1.2

### 32. 過去3年間の昇給実績（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数	割合 (%)
平成28年度実施	720	93.5
平成27年度実施	500	64.9
平成26年度実施	471	61.2
昇給実施なし	12	1.5

### 33. 直近の昇給における職員1人あたり平均昇給月額（処遇改善加算・定期昇給を含む）

	回答施設数	割合 (%)
1,001円未満	59	7.7
1,001円以上2,001円未満	147	19.1
2,001円以上3,001円未満	139	18.1
3,001円以上4,001円未満	96	12.5
4,001円以上5,001円未満	58	7.5
5,001円以上10,001円未満	69	9.0
10,001円以上20,001円未満	124	16.1
20,001円未満	62	8.1
昇給なし	16	2.1
平均昇給月額	7024.5円	-

### 34. 賞与支給基準月数

	回答施設数	割合 (%)
支給なし	5	0.6
1ヶ月未満	7	0.9
1ヶ月以上1.5ヶ月未満	25	3.2
1.5ヶ月以上2ヶ月未満	51	6.6
2ヶ月以上2.5ヶ月未満	70	9.1
2.5ヶ月以上3ヶ月未満	69	9.0
3ヶ月以上3.5ヶ月未満	94	12.2
3.5ヶ月以上4ヶ月未満	132	17.1
4ヶ月以上	306	39.7
定額等	11	1.4

### 35. 周囲の福祉施設と比較した賃金水準

	回答施設数	割合 (%)
高い	64	8.3
やや高い	508	66.0
やや低い	185	24.0
低い	13	1.7

### 36. 年間休日数（有給休暇を除く）

	回答施設数	割合 (%)
96日未満	11	1.4
96日以上101日未満	33	4.3
101日以上106日未満	138	17.9
106日以上111日未満	279	36.2
111日以上116日未満	107	13.9
116日以上121日未満	87	11.3
121日以上	115	14.9

### 37. 導入している福利厚生等施策（複数回答）

	回答施設数	割合 (%)
研修充実・補助	586	76.1
機構退職共済	503	65.3
法人独自退職金	236	30.6
福利厚生委託サービス	131	17.0
退職復帰支援	126	16.4
单身寮	80	10.4
事業所内保育所	67	8.7
社宅	12	1.6
その他	187	24.3

38. 福利厚生施策その他（項目抜粋）

- ・ 互助会、懇親会（職員旅行等）
- ・ 中小企業退職金共済、都道府県共済等への加入
- ・ 永年勤続表彰
- ・ 提携ガソリンスタンドの割引
- ・ 失効有給買取り制度
- ・ 慶弔見舞金
- ・ ジム、プールの法人会員 等

39. 資格取得支援施策（複数回答）

	回答施設数	割合（%）
実習・試験日の勤務調整	668	86.8
資格取得費用助成	355	46.1
祝金・奨励金支給	222	28.8
その他	80	10.4

40. 資格取得支援施策その他（項目抜粋）

- ・ 資格取得による昇給、昇給前倒し、臨時ボーナス支給
- ・ 資格取得費用の貸付
- ・ 試験当日の出張扱い、勤務扱い
- ・ 資格取得のための施設内勉強会の開催
- ・ お祝い品の贈呈 等

## VI. ICT 等導入状況

### 41. ICT 等導入状況（複数回答）

	導入済み	なし	導入予定
利用料請求	733	36	1
会計	708	60	2
リフト（浴室）	510	257	3
介護・業務記録	474	268	28
着圧センサー	327	410	33
勤怠管理	286	456	28
リフト（浴室外）	190	568	12
見守りカメラ	112	632	26
バイタルセンサー	48	698	24
テレビ会議	16	747	7
パワードスーツ	7	712	51
その他	13	-	-

### 42. ICT 等導入状況その他（抜粋）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ インカム</li> <li>・ コミュニケーションロボット</li> <li>・ ナースコール（PHS対応）</li> <li>・ 職員用グループウェア</li> <li>・ 特殊な個浴用器具等</li> <li>・ 法人内（拠点間）LAN 等</li> </ul>
--



(参考) 都道府県別要員状況一覧

都道府県	要員状況について 「不足」と回答した 施設割合 (%)	都道府県	要員状況について 「不足」と回答した 施設割合 (%)
北海道	46.2	滋賀県	71.4
青森県	54.5	京都府	52.4
岩手県	26.3	大阪府	39.3
宮城県	33.3	兵庫県	57.1
秋田県	33.3	奈良県	50.0
山形県	54.5	和歌山県	33.3
福島県	50.0	鳥取県	50.0
茨城県	45.0	島根県	45.5
栃木県	52.9	岡山県	42.9
群馬県	48.1	広島県	47.1
埼玉県	53.3	山口県	31.3
千葉県	40.6	徳島県	33.3
東京都	57.7	香川県	71.4
神奈川県	54.3	愛媛県	63.6
新潟県	54.5	高知県	50.0
富山県	44.4	福岡県	66.7
石川県	69.3	佐賀県	75.0
福井県	38.5	長崎県	45.5
山梨県	30.0	熊本県	33.3
長野県	47.1	大分県	37.5
岐阜県	50.0	宮崎県	20.0
静岡県	43.8	鹿児島県	26.7
愛知県	47.8	沖縄県	0.0
三重県	46.7		

※網かけを付した都道府県は参考値（アンケートに回答のあった施設総数が10以下であり、データとして偏りがある可能性があるため）。